

各位

会社名 株式会社リプライオリティ
(コード: 242A 福証Q-Board)
代表者名 代表取締役社長 中山 伸之
問合せ先 取締役管理部長 井手 雅雄
TEL 092-686-8300
URL <https://www.repriority.co.jp>

福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

株式会社リプライオリティ（以下「当社」）は、本日2024年9月25日に福岡証券取引所Q-Boardへ上場いたしました。これもひとえに、皆様方のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年9月期（2023年10月1日から2024年9月30日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙の通りであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	2024年9月期 (予想)			2024年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2023年9月期 (実績)	
	売上高	対売上 高比率	対前期 増減率	売上高	対売上 高比率	売上高	対売上 高比率
売上高	2,724	100	3.5	2,061	100	2,633	100
営業利益	318	11.7	49.2	224	10.9	213	8.1
経常利益	331	12.2	54.7	238	11.5	214	8.1
親会社株主に帰属する 当期(四半期) 純利益	217	8.0	45.6	154	7.5	149	5.7
1株当たり当期 (四半期) 純利益	230円84銭			177円32銭		170円70銭	
1株当たり配当金	45円60銭			—		22円85銭	

- (注) 1. 2023年9月期(実績)及び2024年9月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益、2023年9月期(実績)の1株当たり配当金は、期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり配当金を算定しております。
3. 2024年9月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(240,000株)を含めた期中平均発行済株式数(予定)により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大36,000株)は考慮しておりません。
4. 2024年9月期の1株当たり配当金(予定)には上場記念配当金20円00銭が含まれております。

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【 2024 年 9 月期連結業績予想の前提条件 】

(1) 当社グループの見通し

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束やインバウンド需要の回復、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向を見せています。一方で、資源価格の高騰や円安の進行に伴う物価上昇が影響し、生活必需品の値上げが相次いでおり、消費者の節約志向が一層強まっています。また、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる影響等、世界的に不安的な情勢の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。通信販売業界においては、通信販売市場の 2022 年度の売上高は、2022 年 4 月から 2023 年 3 月までの累計で前年比 10.9%増の 12 兆 7,100 億円(2023 年 8 月 24 日発表の JADMA「2022 年度通販市場売上高調査」より)となり、直近 10 年の年平均成長率は 9.0%と成長を続けております。

このような状況の中で、当社グループは、今や生活の上で欠かすことのできない通信販売市場における通信販売会社へのプロモーション事業を行い、また一般消費者の健康意識の高まりを背景に、産直品に特化した通販事業を展開してまいりました。

以上により、2024 年 9 月期の連結業績予想は、2,724 百万円(前期比 3.5%増)、営業利益 318 百万円(前期比 49.2%増)、経常利益 331 百万円(前期比 54.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 217 百万円(前期比 45.6%増)を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社グループの事業は、通販支援事業と通信販売事業の 2 つのセグメントから構成されております。通販支援事業を D2C 事業部及びリテールメディア事業部の二つの事業部で行っており、通信販売事業を通販事業部で行っております。

(D2C 事業)

当事業は、福岡・筑紫野・久留米・大阪の 4 拠点で 409 名の営業部隊を保有しており、取引先である通信販売企業及びメーカーのライフタイムバリュー (LTV:ある顧客が自社の利用を開始してから終了するまでの期間に、自社がその顧客からどれだけの利益を得ることができるのかを表す指標)の最大化を支援しております。

同事業では、通信販売会社及びメーカーとの取引に関し、個々の顧客情報が特定されない形で通販商品・サービスに関する過去データや経験知を多数保有しております。

通信販売会社及びメーカーとの取引に関し多くのデータや経験知を保有することで、取扱商品毎に消費者に最も訴求できるポイントを整理して最適な提案を行っております。また、同事業部が保有するコールセンターの架電数は月間約 150 万コールであり、取引先の通信販売会社及びメーカーの新規顧客の獲得・休眠顧客の掘り起こし・サンプル購入からの本商品購入への促進を行うと共に、当該架電ボリュームの品質向上のため、モニタリング等を行う専門のチームを配置し、クライアント先の LTV 向上に寄与しております。

これらの LTV 向上のための施策がクライアント先に支持された結果、当社と継続的な取引実績に繋がっております。

当連結会計年度においては、健康食品関連事業者向けのコールセンター業務受託が順調に推移しております。一方で、今般報道されている他社において生じた紅麹原料によるサプリメント健康被害の問題に端を発した機能性表示食品に対する消費者心理の変化を念頭に、一部の取引先企業に広告宣伝投資を抑制する動きがあり、一部の取引先企業の新規顧客獲得テレマーケティング施策が一時的に縮小する期間がありましたが現在は回復傾向であり、業績に対する影響は軽微であります。

以上により、D2C 事業の売上高は、1,830 百万円(前期比 3.8%増)を見込んでおります。

(リテールメディア事業)

当事業は、全国で 10,862 店舗の企業と契約しており、当該店舗のサッカー台(決済コーナーを通過した先にある購入者用の袋詰めの作業台)のフリースペースを活用し、カタログや冊子などのフリーペーパーを設置することでインスタプロモーションの支援を行っております。

当連結会計年度においては、原材料価格高騰の影響により、紙面による広告媒体の需要が減少しました。このよ

ご注意: この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売却届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

うな環境の中、カタログ設置店舗への訪問回数を増やし、カタログ設置状況の確認及び設置改善を行うことで、カタログの消化率やレスポンス率を高めることで、既存顧客の受注確保に取り組んでおります。また、当事業部の通信販売事業者向けのインスタプロモーション支援実績を営業活動において示す事で新規顧客の開拓を推進しました。

以上により、リテールメディア事業の売上高は、203 百万円（前期比 6.8%減）を見込んでおります。

（通信販売事業）

当事業は、スーパー海藻として注目されている「アカモク」を主力商材として、健康志向の高い一般消費者向けに、地上波放送及びBS放送で通信販売しており、通販支援事業で長年培ってきた「どのような商品を・どのような人に・いくらで販売すれば・売れるか」のノウハウを活用して、通販支援事業のシナジー効果を活かした取り組みを行っております。

当連結会計年度においては、投下した広告の運用効率が順調に推移しております。2024年6月現在でCPO(1人当たり新規顧客獲得単価)が目標3,867円に対して実績3,487円、定期発送率(※)が目標0.380に対して0.385と目標を上回って推移しており、2024年7月以降も継続して目標を上回って推移する事を見込んでおります。

以上により、通信販売事業の売上高は、691 百万円（前期比 6.2%増）を見込んでおります。

以上により、連結売上高は、2,724 百万円（前期比 3.5%増）を見込んでおります。

※当社の「定期発送率」は、既存の定期継続顧客総数に対して、当月中に定期発送を行った顧客の割合を示した指標です。当社の顧客に対する定期発送サイクルは、基本的に1カ月、2カ月、3カ月の中から選択していただいております。当指標は、既存の定期発送顧客に対する発送サイクルが短期化すると上昇し、長期化すると下落する指標となっております。

②売上原価、売上総利益

（D2C 事業）

D2C 事業の売上原価は、主に労務費、架電リストの仕入代金（支払手数料）、通信費、外注費で構成されており、2024年6月までの実績値に、2024年7月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

当期においては、架電リストの仕入を応答率が高いリストに絞る事による原価率の低減が見込まれ、その結果、D2C 事業の売上原価は1,008 百万円（前期比 6.2%減）、売上総利益は、822 百万円（前期比 19.3%増）を見込んでおります。

（リテールメディア事業）

リテールメディア事業の売上原価は、主にカタログ設置先店舗に支払う手数料（支払手数料）、カタログ配送等（荷造運賃）、販促物制作費用（外注費）で構成されており、2024年6月までの実績値に、2024年7月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。その結果、売上原価率は、前連結会計年度とほぼ同水準になると見込んでおり、リテールメディア事業の売上原価は108 百万円（前期比 12.9%減）、売上総利益は、95 百万円（前期比 1.1%増）を見込んでおります。

（通信販売事業）

通信販売事業の売上原価は、主にアカモク商材の仕入代金で構成されており、2024年6月までの実績値に、2024年7月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。その結果、売上原価率は、前連結会計年度とほぼ同水準になると見込んでおり、通信販売事業の売上原価は227 百万円（前期比 6.6%増）、売上総利益は、463 百万円（前期比 5.9%増）を見込んでおります。

以上により、連結売上原価1,343 百万円（前期比 4.8%減）、連結売上総利益1,381 百万円（前期比 13.1%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、管理活動に係る人件費、新規顧客獲得のための広告関連費用、総務関係費用等で構成

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売却届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

されており、2024年6月までの実績値に、2024年7月以降の予測数値を合算して策定した数値となっております。

以上により、販売費及び一般管理費は1,062百万円（前期比5.4%増）、営業利益は318百万円（前期比49.2%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益は、助成金収入が主なもので13百万円、営業外費用は、金融機関からの借入金に対する支払利息が主なもので1百万円を見込んでおります。

以上により、経常利益は331百万円（前期比54.7%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は発生を見込んでおりません。

以上により、2024年9月期の当期純利益は217百万円（前期比45.6%増）を予想しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの当期の業績予想は、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項分）」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月25日

上場会社名 株式会社リプライオリティ 上場取引所 福
コード番号 242A URL <http://www.repriority.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 伸之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 井手 雅雄 (TEL) 092(686)8300
四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	2,061	-	224	-	238	-	154	-
2023年9月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 154百万円 (-%) 2024年9月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	177.32	-
2023年9月期第3四半期	-	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2023年9月期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。
3. 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	1,220	695	57.0
2023年9月期	1,106	560	50.7

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 695百万円 2023年9月期 560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	-	0.00	-	456.99	456.99
2024年9月期	-	0.00	-	-	-
2024年9月期(予想)	-	-	-	45.60	45.60

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。2024年9月期(予想)については、当該株式分割後の配当額を記載しております。

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,724	3.5	318	49.2	331	54.7	217	45.6	230.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年9月期3Q	937,800	2023年9月期	937,800
2024年9月期3Q	64,400	2023年9月期	64,400
2024年9月期3Q	873,400	2023年9月期3Q	873,400

(注) 当社は、2024年6月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フローに関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束やインバウンド需要の回復、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向を見せています。一方で、資源価格の高騰や円安の進行に伴う物価上昇が影響し、生活必需品の値上げが相次いでおり、消費者の節約志向が一層強まっています。また、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる影響等、世界的に不安定な情勢の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「通販支援事業」「通信販売事業」の2つのセグメントにおいて、さらなる成長の土台を築くため、安定した収益基盤の構築に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,061,587千円、営業利益224,959千円、経常利益238,035千円、親会社株主に帰属する四半期純利益154,872千円となりました。

(通販支援事業)

通販支援事業については、当社の主力事業であるD2C事業において、健康食品関連事業者向けのコールセンター業務受託が順調に推移したことにより業績向上に寄与しました。一方で、今般報道されている他社において生じた紅麹原料によるサプリメント健康被害の問題に端を発した機能性表示食品に対する消費者心理の変化を念頭に、一部の取引先企業の広告宣伝投資を抑制する動きがあったものの、当事業部の業績に対する影響は軽微でありました。

この結果、通販支援事業の売上高は1,533,745千円、セグメント利益は231,044千円となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業においては、前期に引き続き投下した広告の運用効率が好調を維持し、新規顧客の獲得が順調に推移しました。また、定期発送顧客に対する定期発送サイクルを短縮化する政策が寄与し、定期発送率(※)が目標値を上回って推移したことで、通信販売事業の売上高は527,842千円となりましたが、新規顧客を獲得するための広告宣伝費用が先行した結果、セグメント損失は6,084千円となりました。

※当社の「定期発送率」は、既存の定期継続顧客総数に対して、当月中に定期発送を行った顧客の割合を示した指標です。当社の顧客に対する定期発送サイクルは、基本的に1カ月、2カ月、3カ月の中から選択していただいております。当指標は、既存の定期発送顧客に対する発送サイクルが短期化すると上昇し、長期化すると下落する指標となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末比で126,220千円増加し、1,160,673千円とな

りました。これは主に、現金及び預金が183,603千円増加した一方で、売掛金が35,172千円、商品が4,161千円、未成業務支出金が10,559千円、前払費用が6,957千円減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比で11,803千円減少し、59,856千円となりました。これは主に有形固定資産が4,786千円、投資その他の資産が7,017千円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比で114,417千円増加し、1,220,530千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末比で36,012千円減少し、422,414千円となりました。これは主に、一年以内返済予定の長期借入金が12,990千円、未払金が1,919千円増加した一方で、買掛金が38,444千円、賞与引当金が8,499千円、未払消費税等が7,862千円減少したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比で15,514千円増加し、102,519千円となりました。これは、長期借入金が15,514千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比20,498千円減少し、524,933千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比で134,915千円増加し、695,596千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益154,872千円の計上及び配当金の支払19,957千円によるものであります。この結果、自己資本比率は57.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年9月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「福岡証券取引所Q-Boardへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	686,870	870,474
売掛金	272,980	237,808
商品	27,444	23,282
仕掛品	2,447	964
未成業務支出金	21,033	10,434
前払費用	17,868	10,910
その他	5,807	6,798
流動資産合計	1,034,453	1,160,673
固定資産		
有形固定資産	33,329	28,543
無形固定資産	311	311
投資その他の資産	38,019	31,001
固定資産合計	71,660	59,856
資産合計	1,106,113	1,220,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,490	126,045
1年内返済予定の長期借入金	18,663	31,654
未払金	160,271	162,190
未払法人税等	44,138	43,320
未払消費税等	35,595	27,732
前受金	4,993	4,942
賞与引当金	19,619	11,120
その他	10,655	15,407
流動負債合計	458,427	422,414
固定負債		
長期借入金	87,004	102,519
固定負債合計	87,004	102,519
負債合計	545,432	524,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	151,050	151,050
利益剰余金	450,111	585,026
自己株式	△90,480	△90,480
株主資本合計	560,681	695,596
純資産合計	560,681	695,596
負債純資産合計	1,106,113	1,220,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)
売上高	2,061,587
売上原価	1,047,827
売上総利益	1,013,759
販売費及び一般管理費	788,799
営業利益	224,959
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	12,531
その他	922
営業外収益合計	13,457
営業外費用	
支払利息	381
営業外費用合計	381
経常利益	238,035
税金等調整前四半期純利益	238,035
法人税、住民税及び事業税	77,390
法人税等調整額	5,772
法人税等合計	83,162
四半期純利益	154,872
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,872

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	154,872
四半期包括利益	154,872
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	154,872
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額
	通販支援事業	通信販売事業	計		
外部顧客への売上高	1,533,745	527,842	2,061,587	—	2,061,587
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,209	—	112,209	△112,209	—
計	1,645,955	527,842	2,173,797	△112,209	2,061,587
セグメント利益又は損失	231,044	△6,084	224,959	—	224,959

(注)1. セグメント調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

記載事項はありません。

(キャッシュ・フローに関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	5,241千円